

総務民生委員会 へ付託された議案

●養老町情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定

問 クラウド上での情報交換に対するセキュリティ対策をどう認識しているか。

答 国際基準の認証資格や自治体への導入実績などを踏まえ、総合的にオンラインシステムを選定していく。また、定期的に情報セキュリティ研修を開催するなどして職員の意識や知識の向上を図っていく。

問 クラウド上以外にもデータ保存されるのか。

答 役場専用回線内にも保存される。公文書管理規程に沿って管理していく。

●養老町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

問 乳児等通園支援事業をどのように周知していくか。

答 ホームページや子育てアプリでの周知に加え、乳児検診等の際にも周知していく。

問 乳児等通園支援事業の実施場所は。

答 余裕活用型での実施を検討しており、定員に余裕のある子ども園と協議しながら実施するが、公立園は早い段階で定員が埋まり、受け入れできないと見込まれるので、私立園及び子育て支援センターで実施することを考えている。

問 対象者全てを受け入れる枠は確保できるものと見込んでいる。

●養老町特別職の職員給与に関する条例の一部改正

問 今のタイミングで特別職給与をベースアップする意義と意味は。

答 平成17年に町長給与及び報酬を一律7%減額しているが、議員報酬は次期改選までの2年間の時限付減額であったことに對して、町長は2年間見直しがされてこなかった。今回、特別職報酬等審議会へ諮問し、協議の結果、引き上げるべきとの答申をいただいたため上程したもの。特別職報酬等審議会の答申は非常に重いものだと思っ取っている。

●養老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 ことども園での虐待に對してどのような管理体制をしているか。

答 各園にて常日頃から職員会議などで虐待に對しての研修を実施している。また、保育士を対象とした研修会の実施や、管理職を対象とした虐待防止の研修等を積極的に受講している。町としても各園長の情報共有などをしっかりと行い、公立園職員と面談する機会を活用して、職員による虐待に對する通報義務が創設されたことを周知している。

●養老町長寿社会福祉基金条例の廃止

問 設立当初の基金積立額とこれまでの活用内容は。

答 平成2年に国が策定した高齢者保健福祉推進10か年戦略に基づき、地方交付税措置により設置され、当初8000万円積み立てられた。果実運用型基金で、基金の運用で生じる利益を一般会計へ繰入れ、老

の報酬は戻ったが町長は約20年間見直しがされてこなかった状況であり、特別職等報酬審議会の答申は重く尊重されるべきものであることから賛成とする。

問 焚火をする場合の届出はどのような状況か。

答 焚火実施を把握し消火準備等の防火指導を行う目的で条例改正された。いわゆる野焼き等の問題があるので、本町としては個人の届出は受け付けず、団体、区などの清掃作業、神事等に限って届出を受理している。

●養老町長寿社会福祉基金条例の廃止

問 設立当初の基金積立額とこれまでの活用内容は。

答 平成2年に国が策定した高齢者保健福祉推進10か年戦略に基づき、地方交付税措置により設置され、当初8000万円積み立てられた。果実運用型基金で、基金の運用で生じる利益を一般会計へ繰入れ、老

人福祉施設の設備整備などに充てていた。最近では令和元年度に880万円を取り崩し、老人クラブ育成事業、高齢者在宅福祉事業などに活用している。それ以降の活用実績はない。

●養老町下水道条例の一部改正

問 下水道経営審議会からの答申の内容は。

答 大変厳しい経営環境下である中、総務省の経営指針に基づき、少なくとも維持管理費は使用料収入で賄う経費回収率100%を目指すこととし、令和10年度予測で、経費回収率100%となる改定率1・51が適当であるとの結論に至った。その後、町民の意見や、現在、政府が物価高騰対策を検討している情勢を勘案し、改定率1・51に対する激変緩和

たうえ、どうしても必要な箇所には設置を検討していきたいと考えている。

●令和7年度養老町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 居宅介護サービス給付費負担金が約2億1000万円の補正増であるが、その要因は。

答 9月時点において、要介護2認定者が18名増加、要介護5認定者が17名増加したため給付費が増加している。それに伴い、高額介護サービス費、高額介護療養費についても連動して増加傾向にあり、全体的に大きく増加している。

を検討した結果、令和8年6月より改定率1・3で改定することが妥当である。

問 パブリックコメントに寄せられた意見の中で、反映された事項は。

答 下水道使用料が上がると思生活が困窮するとの意見もあったので、新年度予算において生活弱者の方の使用料減免について、国からの交付金も活用しながら検討していきたい。

問 上下水道経営審議会を定期的開催し、様々な議論を重ねて進めていただきたいが見解は。

答 今回、令和10年度の維持管理費を賄うためには改定率1・51の改定が必要であるとの結論に至ったが、物価高騰などを考慮して改定率1・3での改正を行うということでは町民の方々

にご理解いただきたい。今後も、諮問機関である上下水道経営審議会を定期的に開催し、議論を深めながら進めていきたい。

●「養老町農村婦人の家の指定管理者の指定」から「養老町桜井転作技術研修センターの指定管理者の指定」までの4議案

問 4施設それぞれの使用用途、指定管理料は。

答 全ての施設が地区集会所として活用されており、指定管理料は発生していない。

問 各施設の町の長期的な考え方は。

答 指定管理の延長にあたって各区分長とヒアリングを行った結果、今後も地区集会所として活用したいとの意見があり、今回2年間の更新とした。その後は、地区にて認可地縁団体の登

録をしていただき、地区への譲渡を考えている。

問 現在の用途にできないのか。

答 当初は転作に係る事業を目的として建設された施設であるが、その目的はすでに達成されている。現状集会所として使用されているので、2年後に地区の集会所として譲渡するよう地区と合意形成をし、その際に条例を廃止したうえで、地区集会所として名称変更し、使用していただければと考えている。

予算特別委員会 へ付託された議案

●令和7年度養老町一般会計補正予算(第9号)

問 オンデマンドバス運行事業費の人員費増額の根拠は。

答 岐阜県の最低賃金が令和7年10月から1001円から10

問 総合窓口受付案内事業に開設される外国人を対象とした相談窓口の詳細は。

答 生活環境や文化等の違いによりコミュニケーションの問題が発生していることから、各自治会館持ち回りで月1回、予約制の相談窓口を開設するもの。6力国語程度に對したチラシを作成し周知する。

問 小学校管理事務にて水道料金が約300万円補正増されているが、その要因は。

答 全体的に当初見込みが甘かったことに加え、養老小学校のプール給水ポンプと井戸ポンプが故障していたことによる影響も要因と考えられる。

問 災害対策事業での監視カメラ設置の詳細な事業内容は。

答 大雨の際、飯積内の道路がたびたび冠水する箇所があり、地元からの強い要望があった。ケーブルテレビ回線を利用した監視カメラを設置し、安全・安心123チャンネルで視聴できるようにするもの。

問 他の地区でも危険箇所があった場合、要望があればケーブルテレビの監視カメラを設置いただけるのか。

答 もともとCCNETの企業努力で災害関係の対応として設置いただいているものであり、今回は協議の結果、町が負担したうえで設置となった。現在、危険箇所にはおおむね監視カメラが設置されているが、今後要望があった場合は、CCNETも交えて配線可能かなど協議し

